

事業者番号

事業概況報告書

事業概況総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

あて

住 所 _____
 事 業 者 名 _____
 代表者名（役職名及び氏名） _____
 運 送 機 関 の 種 類 _____
 第一種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車）
 第二種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道）

経営形態及び資本金

該当事項 を○で囲 むこと。	経営形態	株式会社 組合	資 本 金	資本金の額又は 出資の総額	千円	発行する 株式の総数	
		合名会社 個人			千円		
		合資会社 地方公共団体			人	発行済株式 の総数	株
		合同会社 その他					株

主な株主（所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

株 主 名	株式数（株）	発行済み株式総数に 対する割合（%）	株 主 名	株式数（株）	発行済み株式総数に 対する割合（%）

役 員

	役職名	氏 名	常勤非常勤の別	所有株式数（株） 又は出資の額（円）	発行済株式総数又は出資の 総額に対する割合（%）
取締役（理事）等					
監査役（監事）等					

経営している事業

事業の名称	従業員数（人）	営業収入（売上高） 構成比率（%）	事業の名称	従業員数（人）	営業収入（売上高） 構成比率（%）
貨物 利用 運送 事業	外 航		兼 業 事 業		
	内 航				
	国際航空				
	国内航空				
	鉄 道				
	自 動 車				
計			100%		

- 備考 1. 運送機関の種類に○印を付すること。
 2. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25日を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とし、他事業と区別できない人員については、適正な基準により配分したものとすること。

第2表（日本工業規格A列4番）

事業者番号	
-------	--

貨物利用運送事業営業実績総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住 所
事 業 者 名
運 送 機 関 の 種 類

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)
第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

運送機関別営業実績

運送機関		事 項	第一種貨物利用運送事業	第二種貨物利用運送事業	合 計
外 航 海 運	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
内 航 海 運	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
航 空	国 内	損 益	営業収益（千円）		
			営業費用（千円）		
			営業損益（千円）		
			営業利益率（%）		
	国 際	損 益	営業収益（千円）		
			営業費用（千円）		
			営業損益（千円）		
			営業利益率（%）		
鉄 道	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
自 動 車	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
合 計	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			

備考 1. 必要のない項目については、省略して様式を作成できる。
2. 運送機関の種類該当項目に○印を付すること。

貨物利用運送事業損益明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住 所 _____

事 業 者 名 _____

運 送 機 関 の 種 類 _____

第一種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車）

第二種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道）

第一種貨物利用運送事業損益明細表

（単位：千円）

運 送 機 関 の 種 類		外 航	内 航	国 際 航 空	国 内 航 空	鉄 道	自 動 車
営業収益	利用運送運賃・料金						
	付帯業務収入						
	雑収入						
	合 計						
営業費用	貨物利用運送事業費用						
	支払運賃・料金						
	人件費						
	物件費						
	保険料						
	施設使用料						
	租税公課						
	その他経費						
一般管理費							
合 計							
営業損益							
営業利益率（%）							

第二種貨物利用運送事業損益明細表

（単位：千円）

運 送 機 関 の 種 類		外 航	内 航	国 際 航 空	国 内 航 空	鉄 道
営業収益	利用運送運賃・料金					
	付帯業務収入					
	雑収入					
	合 計					
営業費用	貨物利用運送事業費用					
	支払運賃・料金					
	人件費					
	物件費					
	保険料					
	施設使用料					
	租税公課					
	その他経費					
一般管理費						
合 計						
営業損益						
営業利益率（%）						

- 備考
1. 運送機関の種類該当項目に○印を付すること。
 2. 営業収益の部は收受運賃・料金、付帯業務収入、雑収入等収益の性質を示す適当な名称を付した科目に細分するものとする。
 3. 営業費用の部は貨物利用運送事業費用の部及び一般管理費の部に細分し、貨物利用運送事業費用の部は支払運賃・料金、人件費、物件費等費用の性質を示す適当な名称を付した科目に細分し、一般管理費の部は他事業と区分できない共通経費を適正な基準により配分した額を記載するものとする。
 4. 收受運賃・料金を営業収益と、支払運賃・料金を営業費用としない会計処理を行う場合は、その旨を注記し、收受運賃・料金及び支払運賃・料金の額を別記すること。

損益計算書 及び 貸借対照表

様式は特に定まっておられません。
自社のものを添付願います。